



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大伸化学株式会社

コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 久毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 丸山 淳

TEL 03-3432-5872

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 27,385 | 0.3 | 1,011 | 24.4 | 1,004 | 17.8 | 630 | 28.7 |
| 26年3月期 | 27,311 | 6.4 | 813 | △36.0 | 852 | △32.6 | 489 | △32.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 139.07 | 138.83 | 7.4 | 5.9 | 3.7 |
| 26年3月期 | 108.09 | 107.81 | 6.2 | 5.0 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 17,058 | 8,869 | 52.0 | 1,955.29 |
| 26年3月期 | 17,198 | 8,134 | 47.3 | 1,793.13 |

(参考) 自己資本 27年3月期 8,863百万円 26年3月期 8,128百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 599 | △281 | △261 | 2,422 |
| 26年3月期 | 1,358 | △135 | △648 | 2,365 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 113 | 23.1 | 1.4 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 113 | 18.0 | 1.3 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | | 17.4 | |

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,843 | △7.3 | 534 | 35.5 | 526 | 33.2 | 333 | 36.6 | 73.46 |
| 通期 | 25,700 | △6.2 | 1,050 | 3.8 | 1,030 | 2.6 | 653 | 3.6 | 144.05 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 4,592,000 株 | 26年3月期 | 4,592,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 58,726 株 | 26年3月期 | 58,726 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 4,533,274 株 | 26年3月期 | 4,529,980 株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 5. 財務諸表 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (重要な会計方針) | 14 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 6. その他 | 18 |
| (1) 役員の異動 | 18 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善し緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響による個人消費の伸び悩みや、円安による原材料価格の上昇等に加えて、海外経済の下振懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前事業年度と比較して減少いたしました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力いたしました。製品については生産数量144,245トン、出荷数量143,686トンと、ともに前年同期実績に比べ5.8%減、5.7%減とそれぞれ減少いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は消費税増税等により景気が低迷した結果、出荷数量は減少いたしました。国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、273億85百万円と前年同期比0.3%の僅かながら増収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤を中心とした商品が32億92百万円で前年同期比8.3%増、特殊シンナー類が28億93百万円で前年同期比6.6%増、エタノール・その他が13億44百万円で前年同期比4.6%増、減少したのものとしては、単一溶剤類が114億44百万円で前年同期比3.5%減、合成樹脂塗料用シンナー類が7億38百万円で前年同期比3.8%減、ラッカーシンナー類が7億30百万円と前年同期比3.2%減となりました。

一方損益面に関しましては、効率的な原材料購入を推進するとともに、期前半は原材料価格上昇分の販売単価への転嫁の推進、期後半からは原油・ナフサ市況の下落も追い風となり、営業利益は前年同期比24.4%増の10億11百万円、経常利益は前年同期比17.8%増の10億4百万円、当期純利益についてはさらに税金費用が減少したため前年同期比28.7%増の6億30百万円とそれぞれ増益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費も盛り上がりを欠く中、海外経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により通期の業績は、売上高257億円、営業利益10億50百万円、経常利益10億30百万円、当期純利益6億53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、170億58百万円(前事業年度末比1億39百万円減)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、122億35百万円(前事業年度末比2億26百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同56百万円増)、受取手形の増加(同1億9百万円増)等があったものの、売掛金の減少(同3億35百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、48億23百万円(前事業年度末比86百万円増)となりました。これは主に、減価償却費の計上3億35百万円(同35百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得2億25百万円(同1億11百万円増)、前払年金費用の増加(同1億87百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、71億15百万円(前事業年度末比5億90百万円減)となりました。これは主に、未払法人税等の増加(同1億64百万円増)、未払消費税等の増加(同1億2百万円増)等があったものの、買掛金の減

少(同5億45百万円減)、支払手形の減少(同3億18百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、10億74百万円(前事業年度末比2億84百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同92百万円減)、社債の減少(同70百万円減)及び退職給付引当金の減少(同1億61百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、88億69百万円(前事業年度末比7億35百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同7億4百万円増)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて56百万円増加し、24億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、5億99百万円(前年同期は13億58百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上10億5百万円、売上債権の減少2億25百万円等があったものの、仕入債務の減少8億64百万円、法人税等の支払額2億35百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円(前年同期は1億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億61百万円(前年同期は6億48百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億55百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 41.0 | 45.1 | 45.6 | 47.3 | 52.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 20.7 | 20.8 | 26.5 | 23.3 | 25.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 175.4 | 2,107.0 | 84.3 | 88.6 | 176.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 27.6 | 2.5 | 56.0 | 49.4 | 29.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつとして認識しております。配当につきましても業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性向を考慮し、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実や企業体質の一層の強化などを勘案して決定する方針をとっております。

なお当期の1株当たり配当金につきましては、この基本方針の下に当期の業績内容を勘案し、普通配当25円を予定しております。次期につきましては、年間25円の予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- ① 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。
- ③ 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

- ① 差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。
- ② リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。
- ③ 業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。
- ④ お客様の満足を得るために、高品質で信頼性の高い高度な生産管理、品質管理体制の確立に総力を挙げておこないます。
- ⑤ 一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原油・ナフサの市況によって会社の業績が大きく影響されますが、既存分野での新規開拓と新しい溶剤のマーケットを開発することと、生産、物流などの合理化を進め業績の振れを緩和させます。また、環境と生産性を重視して越谷、兵庫工場に設備投資を計画的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

地球環境に好ましくない溶剤の代替等に関する研究開発を行い、本業が成熟期を迎えることは焦眉の問題となっており、新分野での需要を発掘して業容の拡大を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいことから、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,119,137 | 3,176,082 |
| 受取手形 | 875,783 | 985,474 |
| 売掛金 | 7,045,518 | 6,710,423 |
| 商品及び製品 | 156,286 | 146,463 |
| 原材料及び貯蔵品 | 658,339 | 637,489 |
| 前払費用 | 27,069 | 21,489 |
| 繰延税金資産 | 59,909 | 87,813 |
| 預け金 | 402,304 | 403,239 |
| 未収入金 | 118,606 | 127,210 |
| その他 | 63 | 28 |
| 貸倒引当金 | △665 | △59,825 |
| 流動資産合計 | 12,462,354 | 12,235,889 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,481,724 | 2,496,505 |
| 減価償却累計額 | △1,495,962 | △1,570,846 |
| 建物(純額) | 985,762 | 925,659 |
| 構築物 | 2,610,177 | 2,610,177 |
| 減価償却累計額 | △1,914,215 | △2,016,803 |
| 構築物(純額) | 695,961 | 593,373 |
| 機械及び装置 | 2,603,205 | 2,759,205 |
| 減価償却累計額 | △2,377,489 | △2,468,449 |
| 機械及び装置(純額) | 225,716 | 290,756 |
| 車両運搬具 | 174,486 | 175,391 |
| 減価償却累計額 | △129,305 | △135,523 |
| 車両運搬具(純額) | 45,181 | 39,868 |
| 工具、器具及び備品 | 725,331 | 731,017 |
| 減価償却累計額 | △665,048 | △682,551 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 60,283 | 48,465 |
| 土地 | 1,594,652 | 1,594,652 |
| 建設仮勘定 | 7,594 | — |
| 有形固定資産合計 | 3,615,151 | 3,492,774 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 22,749 | 22,749 |
| ソフトウェア | 41,224 | 49,761 |
| その他 | 6,040 | 8,706 |
| 無形固定資産合計 | 70,013 | 81,217 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 207,680 | 260,176 |
| 出資金 | 95 | 95 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 47,758 | 42,546 |
| 破産更生債権等 | 6,394 | 11,491 |
| 長期前払費用 | 32,839 | 25,066 |
| 前払年金費用 | — | 187,590 |
| 繰延税金資産 | 69,045 | — |
| 差入保証金 | 118,225 | 113,433 |
| 保険積立金 | 571,411 | 616,021 |
| 会員権 | 24,122 | 24,122 |
| その他 | 50 | 50 |
| 貸倒引当金 | △26,398 | △31,575 |
| 投資その他の資産合計 | 1,051,224 | 1,249,018 |
| 固定資産合計 | 4,736,389 | 4,823,010 |
| 資産合計 | 17,198,744 | 17,058,900 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,396,751 | 2,077,779 |
| 買掛金 | 4,430,499 | 3,884,770 |
| 1年内償還予定の社債 | 70,000 | 70,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 244,000 | 281,500 |
| リース債務 | 1,956 | 2,004 |
| 未払金 | 267,806 | 238,465 |
| 未払費用 | 38,686 | 35,616 |
| 未払法人税等 | 90,154 | 255,037 |
| 未払消費税等 | 15,529 | 118,160 |
| 預り金 | 22,840 | 23,763 |
| 賞与引当金 | 127,400 | 127,300 |
| その他 | 447 | 734 |
| 流動負債合計 | 7,706,073 | 7,115,131 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350,000 | 280,000 |
| 長期借入金 | 465,250 | 372,500 |
| リース債務 | 5,104 | 3,100 |
| 長期未払金 | 46,805 | 26,113 |
| 繰延税金負債 | — | 45,141 |
| 退職給付引当金 | 346,111 | 184,624 |
| 役員退職慰労引当金 | 142,275 | 160,025 |
| その他 | 2,900 | 2,900 |
| 固定負債合計 | 1,358,447 | 1,074,405 |
| 負債合計 | 9,064,521 | 8,189,536 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 729,000 | 729,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 666,880 | 666,880 |
| その他資本剰余金 | 2,472 | 2,472 |
| 資本剰余金合計 | 669,352 | 669,352 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 86,245 | 86,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 66,071 | 64,885 |
| 別途積立金 | 2,575,000 | 2,675,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,023,341 | 4,629,451 |
| 利益剰余金合計 | 6,750,658 | 7,455,582 |
| 自己株式 | △42,131 | △42,131 |
| 株主資本合計 | 8,106,880 | 8,811,804 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,851 | 52,067 |
| 評価・換算差額等合計 | 21,851 | 52,067 |
| 新株予約権 | 5,491 | 5,491 |
| 純資産合計 | 8,134,223 | 8,869,363 |
| 負債純資産合計 | 17,198,744 | 17,058,900 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) |
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 24,269,749 | 24,092,715 |
| 商品売上高 | 3,041,520 | 3,292,588 |
| 売上高合計 | 27,311,269 | 27,385,304 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 118,275 | 141,201 |
| 当期製品製造原価 | 20,781,555 | 20,397,814 |
| 合計 | 20,899,831 | 20,539,016 |
| 製品期末たな卸高 | 141,201 | 131,973 |
| 製品売上原価 | 20,758,629 | 20,407,042 |
| 商品期首たな卸高 | 19,063 | 15,085 |
| 当期商品仕入高 | 2,827,903 | 3,060,061 |
| 合計 | 2,846,966 | 3,075,146 |
| 商品期末たな卸高 | 15,085 | 14,489 |
| 商品売上原価 | 2,831,881 | 3,060,656 |
| 売上原価合計 | 23,590,511 | 23,467,699 |
| 売上総利益 | 3,720,758 | 3,917,604 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 1,527,949 | 1,481,835 |
| 貸倒引当金繰入額 | △2,828 | 64,660 |
| 役員報酬 | 182,280 | 191,280 |
| 従業員給料及び手当 | 377,543 | 390,168 |
| 賞与 | 49,037 | 50,699 |
| 賞与引当金繰入額 | 49,407 | 45,662 |
| 退職給付費用 | 36,845 | 21,954 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,250 | 18,550 |
| 役員退職慰労金 | 6,000 | — |
| 法定福利及び厚生費 | 70,350 | 72,606 |
| 交際費 | 45,946 | 47,103 |
| 通信交通費 | 77,817 | 84,427 |
| 賃借料 | 164,140 | 156,953 |
| 減価償却費 | 51,394 | 44,454 |
| その他 | 254,396 | 235,277 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,907,530 | 2,905,633 |
| 営業利益 | 813,227 | 1,011,971 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 570 | 624 |
| 受取配当金 | 10,182 | 12,339 |
| 受取保険金 | 325 | 4,570 |
| 保険返戻金 | 61,067 | 42 |
| その他 | 13,866 | 15,497 |
| 営業外収益合計 | 86,012 | 33,073 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,530 | 14,243 |
| 手形売却損 | 19,800 | 20,673 |
| 社債利息 | 7,163 | 6,076 |
| その他 | 102 | 35 |
| 営業外費用合計 | 46,597 | 41,029 |
| 経常利益 | 852,643 | 1,004,015 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,139 | 2,009 |
| 特別利益合計 | 5,139 | 2,009 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7,896 | — |
| 固定資産除却損 | 5,324 | 115 |
| 特別損失合計 | 13,221 | 115 |
| 税引前当期純利益 | 844,561 | 1,005,910 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 324,875 | 401,039 |
| 法人税等調整額 | 30,020 | △25,556 |
| 法人税等合計 | 354,896 | 375,482 |
| 当期純利益 | 489,664 | 630,427 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 729,000 | 666,880 | — | 666,880 | 86,245 | 70,737 | 2,475,000 | 3,787,182 | 6,419,166 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 729,000 | 666,880 | — | 666,880 | 86,245 | 70,737 | 2,475,000 | 3,787,182 | 6,419,166 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △158,172 | △158,172 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △4,666 | | 4,666 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 100,000 | △100,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 489,664 | 489,664 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 2,472 | 2,472 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,472 | 2,472 | — | △4,666 | 100,000 | 236,159 | 331,492 |
| 当期末残高 | 729,000 | 666,880 | 2,472 | 669,352 | 86,245 | 66,071 | 2,575,000 | 4,023,341 | 6,750,658 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △51,866 | 7,763,180 | 12,026 | 6,115 | 7,781,322 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △51,866 | 7,763,180 | 12,026 | 6,115 | 7,781,322 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △158,172 | | | △158,172 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 489,664 | | | 489,664 |
| 自己株式の取得 | △945 | △945 | | | △945 |
| 自己株式の処分 | 10,680 | 13,152 | | | 13,152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 9,825 | △624 | 9,201 |
| 当期変動額合計 | 9,735 | 343,699 | 9,825 | △624 | 352,901 |
| 当期末残高 | △42,131 | 8,106,880 | 21,851 | 5,491 | 8,134,223 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 729,000 | 666,880 | 2,472 | 669,352 | 86,245 | 66,071 | 2,575,000 | 4,023,341 | 6,750,658 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 187,828 | 187,828 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 729,000 | 666,880 | 2,472 | 669,352 | 86,245 | 66,071 | 2,575,000 | 4,211,170 | 6,938,487 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △113,331 | △113,331 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △1,185 | | 1,185 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 100,000 | △100,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 630,427 | 630,427 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,185 | 100,000 | 418,280 | 517,095 |
| 当期末残高 | 729,000 | 666,880 | 2,472 | 669,352 | 86,245 | 64,885 | 2,675,000 | 4,629,451 | 7,455,582 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △42,131 | 8,106,880 | 21,851 | 5,491 | 8,134,223 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 187,828 | | | 187,828 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △42,131 | 8,294,708 | 21,851 | 5,491 | 8,322,051 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △113,331 | | | △113,331 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 630,427 | | | 630,427 |
| 自己株式の取得 | | — | | | — |
| 自己株式の処分 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 30,215 | — | 30,215 |
| 当期変動額合計 | — | 517,095 | 30,215 | — | 547,311 |
| 当期末残高 | △42,131 | 8,811,804 | 52,067 | 5,491 | 8,869,363 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 844,561 | 1,005,910 |
| 減価償却費 | 371,867 | 335,903 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △35,858 | △29,695 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | — | △28,715 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 14,250 | 17,750 |
| 株式報酬費用 | 873 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △2,920 | △100 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △32,600 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,790 | 64,337 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,753 | △12,963 |
| 支払利息及び社債利息 | 26,693 | 20,320 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 2,757 | △2,009 |
| 有形固定資産除却損 | 2,095 | 115 |
| 保険解約損益(△は益) | △41,723 | △36 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 321,082 | 225,403 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △9,536 | 30,673 |
| 預け金の増減額(△は増加) | △27,759 | △935 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 554,676 | △864,700 |
| 未払債務の増減額(△は減少) | 72 | 82,980 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △57,836 | △3,250 |
| その他の投資等の増減額(△は増加) | △19,165 | 3,817 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △17,256 | △1,694 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △500 | — |
| 小計 | 1,878,230 | 843,109 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,801 | 12,963 |
| 利息の支払額 | △27,489 | △20,515 |
| 法人税等の支払額 | △503,416 | △235,947 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,358,125 | 599,609 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,268 | △13,277 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △85,716 | △209,574 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,127 | 2,756 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14,660 | △25,802 |
| 貸付けによる支出 | △23,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 8,870 | 5,212 |
| 保険積立金の積立による支出 | △168,501 | △45,384 |
| 保険積立金の解約による収入 | 123,040 | 811 |
| 差入保証金の差入による支出 | △746 | △324 |
| 差入保証金の回収による収入 | 234 | 3,976 |
| その他の投資等の増減額 (△は増加) | △1,826 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △135,446 | △281,608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △160,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △249,000 | △255,250 |
| 社債の償還による支出 | △70,000 | △70,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,909 | △1,956 |
| 長期未払金の返済による支出 | △20,343 | △20,517 |
| 自己株式の取得による支出 | △945 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 11,655 | — |
| 配当金の支払額 | △158,172 | △113,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △648,715 | △261,055 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 573,963 | 56,944 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,791,174 | 2,365,137 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,365,137 | 2,422,082 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が131,791千円減少し、前払年金費用が158,874千円増加し、利益剰余金が187,828千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,570千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,766千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,157千円、その他有価証券評価差額金額が3,390千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,793円13銭 | 1,955円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 108円09銭 | 139円07銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 107円81銭 | 138円83銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,134,223 | 8,869,363 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 5,491 | 5,491 |
| (うち新株予約権)(千円) | (5,491) | (5,491) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,128,731 | 8,863,871 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 4,533,274 | 4,533,274 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 489,664 | 630,427 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 489,664 | 630,427 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,529,980 | 4,533,274 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 11,762 | 7,753 |
| (うち新株予約権)(株) | (11,762) | (7,753) |

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、42円89銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示をしております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| ラッカーシンナー類 | 670,442 | △4.8 |
| 合成樹脂塗料用シンナー類 | 748,517 | △4.0 |
| 洗浄用シンナー類 | 1,875,373 | 2.1 |
| 印刷用溶剤類 | 5,059,042 | 0.3 |
| 特殊シンナー類 | 2,921,519 | 6.9 |
| 単一溶剤類 | 11,510,116 | △3.6 |
| エタノール・その他 | 1,457,153 | 4.9 |
| 合計 | 24,242,165 | △0.7 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|----------|----------|
| ラッカーシンナー類 | 733,425 | △2.5 | 5,798 | 143.3 |
| 合成樹脂塗料用シンナー類 | 740,101 | △3.1 | 5,858 | 35.9 |
| 洗浄用シンナー類 | 1,900,699 | 1.7 | 33,783 | 8.2 |
| 印刷用溶剤類 | 5,046,545 | 0.4 | 11,688 | 32.2 |
| 特殊シンナー類 | 2,901,250 | 7.0 | 43,455 | 23.1 |
| 単一溶剤類 | 11,468,374 | △3.3 | 96,579 | 33.0 |
| エタノール・その他 | 1,355,372 | 5.4 | 35,071 | 43.0 |
| 合計 | 24,145,769 | △0.5 | 232,236 | 29.6 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| 製品 | | |
| ラッカーシンナー類 | 730,010 | △3.2 |
| 合成樹脂塗料用シンナー類 | 738,553 | △3.8 |
| 洗浄用シンナー類 | 1,898,147 | 2.1 |
| 印刷用溶剤類 | 5,043,698 | 0.3 |
| 特殊シンナー類 | 2,893,088 | 6.6 |
| 単一溶剤類 | 11,444,384 | △3.5 |
| エタノール・その他 | 1,344,833 | 4.6 |
| 小計 | 24,092,715 | △0.7 |
| 商品 | | |
| 単一溶剤 | 3,012,046 | 9.0 |
| その他商品 | 280,541 | 1.0 |
| 小計 | 3,292,588 | 8.3 |
| 合計 | 27,385,304 | 0.3 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東洋インキ(株) | 5,617,997 | 20.6 | 5,376,908 | 19.6 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。